

○令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額	実施期間		事業の実績	事業の効果	担当課	担当係
				事業開始	事業完了				
1	令和５年度住民税非課税世帯追加給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯 2300世帯×70千円 事務費 3185千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R５年度分の住民税非課税世帯 （2300世帯）	145,542,604	R5.12.20	R6.7.10	令和５年度住民税非課税世帯への追加給付 ・総額143,360,000円	物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減につながった。	健康福祉課	社会福祉係
2	物価高騰対応住民税均等割課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得（住民税均等割のみ課税世帯）の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯 528世帯×100千円 事務費 1320千円 ④R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （528世帯）	52,343,497	R5.12.27	R6.10.22	住民税均等割課税世帯への給付 ・総額51,000,000円	物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的負担の軽減につながった。	健康福祉課	社会福祉係
3	物価高騰対応住民税非課税世帯等こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得者の子育て世帯加算 284人×50千円 事務費 428千円 ④低所得者の子育て世帯 （171世帯）	13,605,590	R5.12.27	R6.10.22	住民税非課税世帯等へのこども加算給付 ・総額13,200,000円	物価等の高騰による影響を受けている低所得世帯に対し給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	健康福祉課	社会福祉係
4	物価高騰対応小中学校給食費補助事業	①物価高騰等の影響が長期化する中、小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援を行う。 ②小中学生保護者への補助 ③【事業費】小学校：4,700円×1,189人×3か月＝16,765千円 中学校：5,500円×598人×3か月＝9,867千円 【事務費】消耗品：60千円 郵送料：17千円 ④小中学生保護者	25,876,500	R5.12.28	R6.2.28	補助総額（小学校）…16,2741,400円 （中学校）…9,256,500円 （町外通学分）…348,600円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	こども教育課	学校教育係

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	実績額	実施期間		事業の実績	事業の効果	担当課	担当係
				事業開始	事業完了				
5	物価高騰対応幼稚園副食費等補助事業	①物価高騰等の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、保護者が幼稚園等に支払う副食費等の助成を行う。 ②3～5歳児保護者への補助 ③【事業費】野木幼稚園・いちご保育園・りんご保育園 @4,700円×280人×3か月=3,948千円 法得幼稚園 @4,500円×75人×3か月=1,013千円 【事務費】消耗品：42千円 郵送料：26千円 ④3～5歳児保護者	4,713,320	R5.12.28	R6.3.15	幼稚園副食費等補助 ・補助総額4,713,320円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	こども教育課	子育て支援係
6	物価高騰対応一般廃棄物処理業許可業者経営支援事業	①物価高騰（燃料費）による影響を受ける事業者に対し、事業継続の支援を行う。一般廃棄物処理業許可業者3社が対象。 ②一般廃棄物処理業許可業者への補助 ③【事業費】補助上限額：1事業所300千円（×3社） 【事務費】郵送料：1千円 ④一般廃棄物処理業許可業者3社 (有)二葉清掃サービス・(株)ライフメイト・野木衛生社	300,000	R5.12.28	R6.2.7	町内一般廃棄物処理業許可業者（1事業者）への物価高騰に対する補助 ・補助総額300,000円	原油価格高騰の影響を受ける町内一般廃棄物処理業許可業者の支援を行うことで事業の継続に寄与した。	生活環境課	環境リサイクル係
7	物価高騰対応高齢者支援給付金事業	①物価高騰等の影響が長期化する中、75歳以上の高齢者を支援するため一人当たり3,000円分の商品券を配布する。 ②商品券発行に要する経費及び町商工会への補助 ③【事業費】3,000円×4,300人=12,900千円 【事務費】1,400千円 ④商工会、75歳以上の高齢者	15,226,364	R6.3.19	R6.10.30	・発行枚数24,792枚 ・発行総額12,396,000円	物価高騰の影響を受けている町内商工業者への経営支援および高齢者への地域における消費喚起を通じ、地域経済活性化に寄与することができた。	産業振興課	商工観光係